



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,664	行政収入	地方税		0
	物件費		378		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		499		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,541
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,541		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,541
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,541		
備考	発送・回収・集計・分析等に要する人件費が、主要な行政費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	委託方式調査対象事業所数	286	289				28年度以降は、直営に統一
	区直営実施分調査対象事業所数	200	200	200	200	200	

問題点・課題	直営の調査結果の蓄積をもとに、景況の推移・全国・東京都との比較を行うことにより、荒川区の景況の特性を把握する。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 未実施区：千代田区、世田谷区、渋谷区、中野区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	データの蓄積を基に、調査制度を高める。 直近の経済情勢等を踏まえた調査項目の設定を工夫する。	昨年度と比較すると、回答企業数が増え、調査精度が向上した。 直近の経済情勢等を踏まえた項目を設定し、より正確な調査ができた。	過去の調査結果を踏まえ、今後も荒川区の産業振興に必要な情報を提供していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要であり、継続して実施する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		9,399	地方税		0	
	物件費		3,018	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		612	行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,029	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		13,029	通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,029		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,029		
備考	取材・編集等に要する人件費が、主要な行政費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	配付部数	10000	10000	9000	9000	9000	
	全戸配付						全戸配付は年4回(6月、10月、12月、3月)24年度まで

問題点・課題	区や関係各所の施策の紹介や景気動向等、事業者にとって魅力ある記事となるよう、工夫を重ねていく必要がある。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 未実施区：中野区、中央区、世田谷区、渋谷区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成28年度中に創刊100号発行するとともに、新たな企画など区内企業にとって有効な情報を掲載していく。	平成28年9月に創刊100号記念号を発行し、また区内企業にとって有効だと思われる情報を掲載した。	引き続き、区内企業に有効だと思われる産業に関する情報を掲載していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	産業に関する情報を区内中小企業に発信する必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		93	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		78	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		6	行政収支差額(a)-(b)=(c)		178	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		178	通常収支差額(c)+(d)=(e)		178		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		178		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	助成件数	3	2	3	3	3	

問題点・課題	一定の需要が見込まれるため、事業を継続する必要がある。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 実施区：台東区・足立区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	商業団体の会合等の機会を活用し、継続して事業の周知を進める。	今後も需要に応えられるように事業の周知を進める。	各種団体の会合等の機会を活用し、継続して事業の周知を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	一定の事業効果があり、今後も実施していく。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		467	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		23,523	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		30	行政収支差額(a)-(b)=(c)		24,021	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		24,021	通常収支差額(c)+(d)=(e)		24,021		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		24,021		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	会員数	10212	10020	9642	9642	9642	合併後法人の数
	会員事業所数	2955	2841	2749	2749	2749	合併後法人の数

問題点・課題	<p>平成25年4月1日に、豊島区・北区で同種のサービスを提供する「一般財団法人東京城北勤労者サービスセンター」と合併し、広域のサービス提供を行うこととなった。そのため、スケールメリットの拡大を生かしたサービスを行う一方で、サービス内容等について統一化の調整を図る必要がある。</p> <p>豊島区・北区・荒川区は合併法人</p> <p>なお、28年4月に一般財団法人東京城北勤労者サービスセンターと杉並区産業振興センターとの間で30年当初からの事業広域化に向けての覚書を締結した。</p>
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	公益法人 1 1 区、一般法人 4 区、任意団体 4 区、直営 2 区
	豊島区・北区・荒川区は合併法人

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	拡大充実するべき事業、見直しするべき事業を的確に判断し、サービス向上に努めていく。	事業の見直しを推進し、事業利用対象である登録同居家族の範囲を拡大するなど、サービス向上に努めた。	30年度当初目途の杉並区との事業広域化を念頭にさらにサービス内容の充実・見直しに努めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援していく。

議(要旨)況	
--------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,072	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,541	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		135	行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,748	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,748	通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,748		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,748		
備考	行政費用では、主に公衆浴場に対する重要喚起事業の補助費等で2,540,888円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	1浴場1日当たりの平均利用人員	90	92	85	89	100	29年度(目標値)は前年度の5%増の数値

問題点・課題	自家風呂の普及等により利用者が減少している現在、公衆浴場が自家風呂にない魅力やサービスを提供すると同時に、地域のコミュニティを担う施設として有効活用されるよう、健康増進や高齢者福祉及び消費者啓発の観点からも検討する必要がある。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 未実施区：中央区、新宿区、台東区、墨田区、品川区、杉並区、豊島区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
公衆浴場に新しい顧客やリピーターの確保を図るため、イベント事業で公衆浴場の良さをアピールできるよう工夫する。	人気の高い季節湯を実施するとともに、健康増進のための体操や少年スポーツ振興のための事業を実施した。	公衆浴場施設を活用したイベント事業により、区民の健康増進や交流の場となる公衆浴場の需要を喚起するよう工夫する。
高齢者の消費者被害防止のための啓発等も実施し、地域での公衆浴場の役割を強化する。	「銭湯で学ぶ悪質商法の手口と撃退法」で、銭湯啓発コンと消費生活相談員による啓発を実施する。	29年度以降も、高齢者の消費者被害防止のための啓発等も実施し、地域での公衆浴場の役割を強化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であり、当該事業の優先度は極めて高い。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,324	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		5,383	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		116	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		116	
	賞与・退職給与引当金繰入額		86	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,678	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,794	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,678		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,678		
備考	行政費用は、主に公衆浴場に対する設備改善の補助費等で5,383,000円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助金交付件数	11	19	14	10	15	28年度は予算ベース

問題点・課題	<p>公衆浴場の設備改善は需要が多く、毎年のように設備改善を行い設備の整っている浴場と、設備改善を行わずに設備が老朽化していく浴場と2極化している。</p> <p>27年度以降、設備改善の回数制限をなくし、補助金の上限まで申請できることとした。27年度は13浴場延べ19回の申請があり、多い浴場では3回の申請があった。設備の故障等に対し、補助上限金額まで申請ができるようになったことで、補助金の申請回数が増えている。</p> <p>なお、基幹設備の改善工事には多額な費用を要する場合があり、現行の限度額では不足するとの意見が寄せられている。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	設備改善補助事業による設備改善を推進していく。	12浴場分の申請を受け付けた。	設備改善補助事業による設備改善を推進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であり、当該事業の優先度は高い。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		114	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		7		行政収支差額(a)-(b)=(c)		121
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		121		通常収支差額(c)+(d)=(e)		121
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		121		
備考	行政費用ではガス化等設備改善補助申請がなかったため、人件費のみとなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	申請浴場数	0	0	0	1	2	29年度の見込みは予算による(前年度アンケートから算出)
	ガス化率(%)	50	51	57	57	65	

問題点・課題	環境に配慮したクリーンエネルギー化の推進のために、公衆浴場における燃料のガス化の促進は必要であるが、設備のイニシャルコストやランニングコストを考慮すると、現状ではガス化が進まない状況である。
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 未実施区：千代田区、港区、台東区、墨田区、目黒区、渋谷区、北区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	都補助と連携して行う公衆浴場使用燃料のクリーンエネルギー化への支援を継続し、環境への配慮を推進する。	環境に配慮したクリーンエネルギー化の推進のため、区及び都の補助金の有効活用について、公衆浴場組合へ周知を図った。	都補助と連携して行う公衆浴場使用燃料のクリーンエネルギー化への支援を継続し、環境への配慮を推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	主たる使用燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、公衆浴場経営の安定化が図られるとともにクリーンエネルギー化が促進されるため、当該事業の優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		379	地方税		0	
	物件費		1,252	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		25	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,656	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,656	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,656		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,656		
備考	行政費用は、主に公衆浴場に対する広報等配付手数料で1,252,000円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	広報配布件数	58	58	58	58	58	1浴場に対し年間に配布する件数

問題点・課題	自家風呂の普及に伴い、自宅に風呂がない人に入浴機会を確保するという保健衛生上の利用が減っている。今後は、積極的に区政情報を発信するなど、公衆浴場が地域コミュニティの核となるため、広報スタンドを積極的に活用していく。
他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区) 未実施区：千代田区、港区、文京区、墨田区、江東区、世田谷区、中野区、豊島区、北区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
公衆浴場が地域のコミュニティの場として充実するよう、今後も区政情報の有効な発信拠点として活用していく。	区報スタンドでの区報や産業ナビ、区議会だよりなどの区政情報の提供を継続実施。	公衆浴場が地域コミュニティの場として充実するよう、今後も区政情報の有効な発信拠点として活用していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		379	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,360	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		25	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,764	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,764	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,764		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,764		
備考	行政費用は、主に公衆浴場に対するガス燃料費補助で3,360,000円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	交付申請浴場数	14	15	15	18	18	29年度は、予算ベース

問題点・課題	環境に配慮したクリーンエネルギー化の推進のために、公衆浴場における燃料のガス化の促進は必要である。しかし、ランニングコストを考慮すると、ガス化が進まない状況であり、ガス化とともに経営の安定化を図る必要がある。 また、経営の安定を図るためには他燃料使用浴場に対する助成も合わせて検討する必要がある。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 未実施区：千代田区・新宿区・文京区・台東区・墨田区・品川区・中野区・杉並区・北区・板橋区 足立区・江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	主たる使用燃料をクリーンエネルギーに転換し、継続していくための必要な支援を継続する。	環境に配慮したクリーンエネルギー化の推進のため、区及び都の補助金の有効活用について、公衆浴場組合へ周知を図った。	経営の安定を図るために必要な支援を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	主たる使用燃料のガス化促進により、クリーンエネルギー化が進むため、当該事業の優先度は高い。また、一定期間、燃料費(ランニングコスト)の助成を行うことで、経営の安定化を図ることができる。

議(要旨)状況	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		356	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		5,038		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		23		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,417
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,417		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,417
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,417		
備考	行政費用は、主に健康増進型公衆浴場改築助成費用の補助費等に5,037,671円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	申請公衆浴場数	1	1	1	1	1	29年度は予算による
	健康増進型公衆浴場数	1	1	2	3	5	

問題点・課題	公衆浴場は、区民の入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上と健康の増進に寄与している。しかし、自家風呂の普及により、経営状況は年々厳しさを増している。健康増進型公衆浴場に切り替えることで、浴場施設を活用した健康増進事業を行うなど、区民の健康増進の実施や区民相互の交流促進等につながることも、レジャーでの利用客も増えることが見込まれる。来客の増加に伴い経営の安定化を図ることができると、改築等への支援は必要である。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 実施区：港区・新宿区・文京区・台東区・品川区・目黒区・大田区・杉並区・板橋区・江戸川区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
健康増進型公衆浴場への改築及び改修について、都と区の補助事業を周知し、促進する。	浴場組合を通じて全浴場へ都区の補助事業を周知した。	29年度以降も、健康増進型公衆浴場への改築及び改修について、都と区の補助事業を周知し、促進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	健康増進型浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業である。

議(要旨)状況	
---------	--



行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		5,608	行政収入	地方税		0
	物件費		2,173		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		365		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,146
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,146		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,146
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,146		

備考 システム設計、データの入力・活用等に要する人件費が、主要な行政費用となっている。

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	企業訪問管理システム登録企業数	9901	9659	9468	9500	9600	倒産・廃業等により、年々減少している。
	あらかわ産業NET掲載企業数	919	869	849	860	870	各年度末(産業未分類除)
	産業ホームページ掲載企業掲載率%	9.3	9.0	9.0	9.1	9.1	掲載企業数/区内企業数

問題点・課題	<p>システムのより効果的・効率的な活用をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データ管理の改善</li> <li>訪問データの迅速・確実な入力を徹底し、データの信頼性を高める。</li> <li>効率的な運用</li> </ul> <p>費用対効果の視点から、ライセンス数等を見直していく。</p>
他区の実況	<p>(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)</p> <p>事業所検索専用ページ導入区：港、台東、北、豊島、練馬、墨田、品川、大田、世田谷、葛飾、板橋、江戸川</p> <p>事業所数掲載区：目黒区、江東区、足立区</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
訪問データの迅速・確実な入力を徹底し、データの信頼性を高める。	産業広報紙配布委託先から受けた月毎の報告書を基に、職員が企業相談員と連携してデータを更新し、信頼性を高めた。	訪問データの迅速・確実な入力を徹底するとともに、職員がデータを更新することで信頼性を高める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区内企業のデータ・ベースの整備を継続して行い、受発注支援や区内企業の実態把握等に活用していく。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		918	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		115		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,034
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,034		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,034
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,034		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	懇談会開催数	0	0	0	1	1	

問題点・課題	区内産業の振興に資する新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討するため、適宜必要に応じて実施する必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
会の開催自体を目的とせず、収集した情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する。	懇談会開催に必要な産業振興施策検討を行うために、有用な社会経済情報等を積極的に収集した。	会の開催自体を目的とせず、産業振興に関して得た情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

況議(要質問)状	平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について
----------	--





	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		1,377	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		31		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		173		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,581
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,581		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,581
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,581			
備考	荒川区工業団体連合会を支援するための補助費等が主な経費である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事業参加企業数	46	44	44	49	50	

問題点・課題	発足時の構成団体の6団体のうち、平成19年度に1団体が脱会。また、平成22年度には1団体が他団体に吸収合併されたため、現在は4団体となっている。製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等に伴い、今後は事業参加企業数の減少が懸念される。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
一般財団法人東京工業団体連合会との各種連携や構成団体のPR協力を行い、構成団体の会員増加等につなげる。	一般財団法人東京工業団体連合会と連携し、構成団体の補助金利用や会員増加等に協力することができた。	引き続き、国や都等の関係機関と連携し、荒川区工業団体連合会及び構成団体の活動を支援していく。
区の事業に関する後援名義の依頼、区の産業支援策に関する情報を提供等を行い、構成団体の活動運営に協力する。	構成団体を通じて区の産業支援策に関する周知を図り、区内事業者の支援につなげることができた。	構成団体との関係をより一層強化し、区の産業支援策の効率的な展開につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要である。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入	地方税		0
	給与関係費		0		国庫支出金		0
	物件費		0		都支出金		0
	維持補修費		0		分担金及び負担金		0
	扶助費		0		使用料及び手数料		0
	補助費等		0		その他		0
	減価償却費		0		行政収入合計(a)		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		金融収支差額(d)		0
	その他行政費用		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
行政費用合計(b)		0	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	4年に一度実施する調査のため、27年度及び28年度ともに費用なし。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	回収率(%)				80	85	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の施策展開に向けて、調査項目等を検討する必要がある。</li> <li>調査先の理解が必要であるため、区広報誌等を通じ、実施について引き続きPRを行っていく。</li> </ul>
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
調査結果を活かし、区の施策の実効性を高める。	製造事業者の更なる販路拡大のため、卸売業、道路貨物運送業も調査対象とし、事業者の経営実態を把握する。	調査対象となる業種を拡大し、事業者の経営実態を把握するとともに、区の施策に活用していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	休止・完了	調査結果を活かし、区の施策を実施していく必要がある。一定期間を開けて実施しているため、平成30年度は休止し、次回は平成33年度を予定している。

況議(要質問状)	平成25年 1定 調査時における、区職員の同行について
----------	-----------------------------